

6. 株式会社INDETAIL (1/2)



■基本情報

企業名	株式会社INDETAIL
本社所在地	北海道札幌市
設立年	2009年

■取り組みの背景・認識した地域課題

地域の生活交通衰退に加え、地域のエネルギー資源も有効活用できず、地域経済衰退に危機感が強まった

地域課題	地域資源
------	------

生活交通・地域経済の衰退

ドライバーの人材不足やエネルギーコストの増加がバスやタクシーなど交通事業者の経営を圧迫、一部は廃業に追い込まれている。また、地域経済の衰退が深刻となっている。

エネルギー・資金の地域外流出

地域に発電所があっても経営するのは他地域の企業であり、資金が地域外に流出する。また、蓄電池がある訳でもないのに、地域で発電した電力を非常時に利用することもできない、といった防災面での問題も挙げられた。

ブロックチェーンに関する知見

INDETAILはブロックチェーン技術に精通している。地域やコミュニティが抱える課題解決のための新規事業創出に取り組む過程で蓄積したノウハウがある。

再生エネルギーの地盤(厚沢部町)

実証を行う厚沢部町には、太陽光発電施設やEVスタンドといった設備が整備されている。

■商品・サービス内容

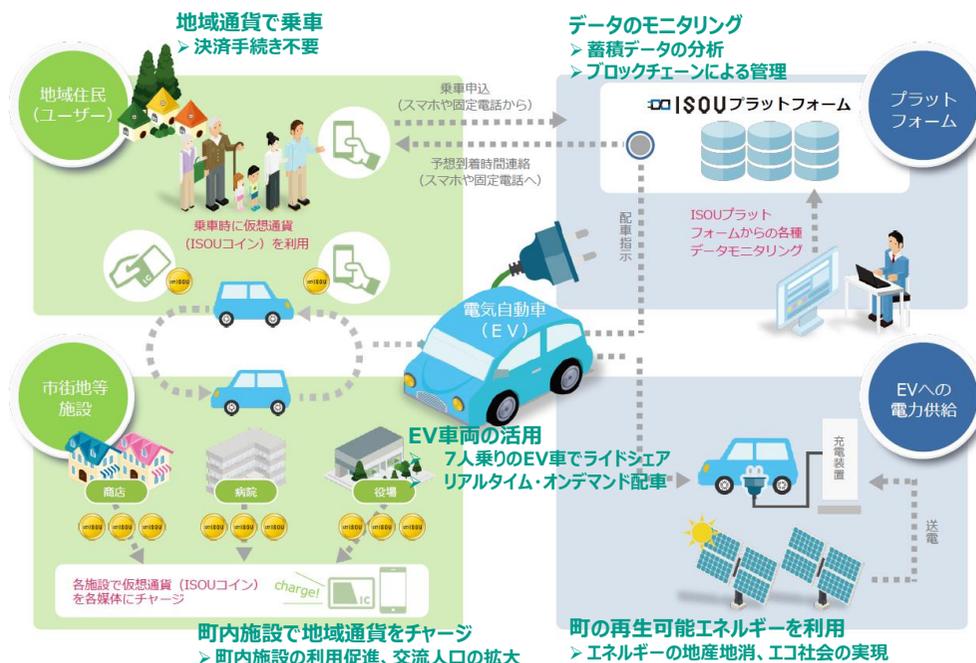
ブロックチェーンの知見を用いて、地域の再生エネルギーを活用したEVデマンドバス運行を推進

- 株式会社INDETAIL（以降、INDETAIL）は、ブロックチェーンの考え方を活かして地域やコミュニティが抱える課題を解決のための新規事業創出に取り組むベンチャー企業である。ローカルベンチャーのロールモデルを構築することを目指している。
- 2019年夏には、電気自動車・再生可能エネルギー・ブロックチェーン技術を用いて次世代交通と再生可能エネルギーの利用を促進するプラットフォームを構築し、新たな移送手段の提供・地域活性化・エコ社会の実現を目指す実証実験「ISOU PROJECT（イソウ・プロジェクト）」を実施した。具体的には、北海道檜山郡厚沢部町が持つ再生可能エネルギー設備で発電して電気自動車を充電・走行する。支払いには、地域住民が市街地等の施設でチャージした仮想通貨を乗車時に利用するなど、エネルギーの地産地消や地域内経済の循環促進を目指している。
- なお、特徴のひとつに、電話での乗車申込みに対し、応答や配車は無人で行うシステムを構築している点がある。スマートフォンに慣れておらず電話のほうが利便性が高いという利用者が多い点や、事業の持続性に配慮した結果、こうしたシステムを選択した。

利用のステップ

- ①氏名や住所など利用者情報を事前登録する。
- ②スーパーや病院など、町内の施設を訪れると、1訪問につき1コインの地域通貨を各媒体(スマホやICカード等)にチャージできる。
- ③乗車したい時に電話をかけ、予め設定されている町内施設の番号を入力、迎車時間が伝えられるのでOKすれば予約完了。(スマホ予約も可。)
- ④予約時間に電気自動車が配車され、乗車。1乗車につき1コインが消費され、事前登録した情報から差引かれる。

ISOU PROJECTのサービス概要



6. 株式会社INDETAIL (2/2)

A. 事業化・事業拡大の経緯

① 構想・企画

INDETAILは、発足当初はIT関連の受託開発を行っていたが、2019年よりブロックチェーン事業に特化した。厚沢部町との出会いをきっかけに、町の地域課題をITで解決できないかを検討するようになった。厚沢部町は交通インフラの衰退や、エネルギー資源の都市部への流出などの課題がある一方で、町内に太陽光発電施設やEVスタンドといった新しい設備があり、INDETAILのソリューションも活かせると判断、取り組みを開始した。

ポイント 社会課題を起点とした構想の発案

⇒サービス化にあたっては大企業とも連携するが、社会課題を起点に同社自身が構想を発案して0から1を生み出すことを目指している。無料の技術勉強会等を開催し、ブロックチェーンの「思想」の普及啓蒙に努めている。

② 事業化

東京で開催されたビジネスマッチングイベントでTIS株式会社と出会い、連携を開始した。自社だけでは限界があるため、大企業と連携できた意義は大きかった。さらに、多様な主体を巻き込み推進協議会を立ち上げ、検討・実証を進めた。
町議員や商工会への理解には、地道な活動を続けて距離を縮めた。住民に対しても説明会を複数回実施し、「ブロックチェーン」のような受け入れられづらい言葉や説明は避け、システムにより実現する町へのメリットを説明することで理解に努めた。

ポイント 現行の技術・制度で実現できるあり方を検討

⇒現段階で規制は多いが、地域では交通手段が求められている。そこで、現行制度でも事業化可能なスキームを選んだ。

③ 地域循環共生圏の醸成

厚沢部町では近隣の町と広域連携したサービス実装を検討する。また、他地域からの引き合いについても、まずは地域課題を把握することから対応を進めていく。

ポイント 地域の実情や持続性を踏まえたソリューション

⇒他社のパッケージ化された配車システムは過疎地の実情に合わないと考え、システムを独自開発した。スマホ利用に慣れていない高齢者が多いことから、利用者は電話で乗車申込を行い、電話の応答や配車は無人で行うシステムを実現した。

ポイント フラットで無駄をなくす社内制度設計

⇒社内には役職やヒエラルキーを設けず、役割のみを設定している。また、無駄な社内手続きも廃止している。よって、意思決定のスピードが速い。厚沢部町の実証も、協議会立ち上げから半年で実験まで進めることができた。

B. 運営体制／役割分担

INDETAILとTISが事務局となり、電力会社や保険会社など多様な主体が連携して「ISOU PROJECT推進協議会」を結成し、検討・運営を進めている。

【ISOU PROJECT推進体制】



C. 目指す将来像

【ISOUシステムの全国展開】

ブロックチェーンは、トラッキングが可能な点や比較的安価な割に高セキュリティである点が、地方自治体の利用にマッチしているとINDETAILは判断。今後、TIS株式会社と共に地域通貨や再生可能エネルギーを活かしたEV車による自動配車システムの仕組みを、全国の過疎地域の自治体向けに展開し、さらにブロックチェーン間の連携による地域間連携の構築を目指す。

【観光分野との連携】

同社はIT企業ではあるものの、常に異なる業界の動きをウォッチすることを意識し、連携や応用を検討している。観光資源があるような他地域では、観光との連携も考えている。

